



# 市政会活動報告

市政会では、去る二月十日に教育関係で授業参観、二月十三日に建設関係で土木、水道の災害復旧についての勉強会を開催しました。この勉強会の成果を今後の会派活動に活かしてまいります。

## 教育問題 勉強会（市政会）

### 一、外国語活動講師派遣事業について

○まずは、新殿小学校の先生方にお世話になり五・六年生の英語授業参観させて頂きました。

○外国人講師を派遣して学級担任とのティームティーチングにより指導の充実を図り、児童の英語によるコミュニケーション能力の育成を図るもので、児童が生の言語にふれあい思考力や判断力、表現力などを育む上で貴重な経験ができると思われました。

○新年度から小学校五・六年生の外国語活動が教科化され、年間これまでの五十時間から二十時間増え七十時間となり、外国語科となります。

○小学校三・四年生はこれまで十五時間授業時数が二十時間増え、年間三十五時間外国語科となることが説明されました。



### 一、電子黒板を活用した授業について

○同地域旭小学校で六年生の社会授業を授業参観形式で体験させて頂きました。

○今年度は、小学校五・六年生の教室と中学校三年生の教室に設置し、これまでに整備を進めてきたデジタル教科書などのソフトを活用し、授業の充実を図ることを狙いとしています。児童生徒からは「デジタル教科書を使った授業はわかりやすく楽しい」との声が聞かれ、教員からは「児童生徒の興味・関心を高めるのに有効的に使うことができ、よりわかりやすく具体的な説明が可能になった」との好評価でした。



旭小電子黒板活用授業

○社会と算数の授業に使用で週三回から四回活用しています。

○次年度にはICTスキル研修を年間計画に位置づけるとともに、新たに小学校四年生と中学校一・二年生の教室に電子黒板を設置する計画で、国が進めるGIGAスクール構想と連動したICT環境の整備に努めていくそうです。

○今後の課題として、電子黒板の活用方法や内容について、具体的に情報交換をしたり、より有効な活用について研修を行なう必要がある旨の説明がありました。

# 建設 & 進捗状況

## 台風十九号による土木・水道被害状況について

(台風十九号)



建設部の皆さんに出席いただきました

### 台風 19 号による土木・水道被害状況一覧（地区別）

地区	被害		土木(市道・河川等)		水道施設		計
	単独	公共	単独	公共	単独	公共	
二本松	97	7					104
安達	134	2					136
岩代	472	41	4	6			523
東和	348	19			3		370
計	1,051	69	4	9			1,133

■待機児童解消に更なる取り組みを!!

市政会はこう考えます

本年三月一日現在で保育所（認定こども園を含む）入所待機児童数は八十五人となっており、そのうち〇才児が五十一人、一才児が二十二人、合わせて七十三人、全待機児童数の八十六パーセントを占めています。

一方で市内の公立幼稚園は、園児数の減少により全九園中二園が四月から休園しています。

機

核家族化の進行や共稼

ントを占めています。

一方、福島県が所管する河川・國

道の復旧も大きな課題です。市當

局を通じて早期復旧を働きかけてま

ります。

災害復旧の早期実現に向け鋭意努

力されている市当局の取り組みを勉

強することができます。

一方、福島県が所管する河川・國

道の復旧も大きな課題です。市當

局を通じて早期復旧を働きかけてま

ります。

災害復旧の早期実現に向け鋭意努

力



第20号

2020年11月

発行者

市政会

〒964-8601二本松市金色403-1

責任者 熊田義春



## ゆるぎない決意

会長 安齋政保

九月定例会、一般質問は大項目、三項目について質しました。

- ①本市の教育について
- ②コロナウイルス感染症による学習の遅れは。
- ③夏休みが終わった時点での程度まで遅れを取り戻せたのか。

当局答弁

- ①六月末の調査で、各学校とも主要教科については、数時間から多くて十時間程度遅れが見られる。
- ②他の市町村と比べると遅れを取り戻している状態であり、一学期の学習内容は、ほぼ定着することができた。
- ③教育委員会としては、環境省、熱中症予防情報サイトに示される暑さ指数（WBGT）の値を基準にしておりこの指數が三十一を超える場合各校長に対して熱中症予防の注意喚起を行う

二、災害時、すぐに役立つ対策について

- ①水害、洪水に対応出来るハザードマップ作成は。（移川、口太川）

当局答弁

- ①市独自の取り組みとして、昨年台風十九号による浸水、出水域に関する検証を行い、それらを反映させた地域ごとのハザードマップの作成に向けて作業を進めている。

三、一般市道の安全対策と修繕について

- ①西舟山線、中洞線大規模災害修繕の考え方は。

当局答弁

- ①円弧すべりの発生が考えられるので、今後、復旧工法を十分検討しながら、公共土木施設災害復旧事業として提案する。
- ②制限速度の遵守を促す看板、路面標示等状況を確認しながら研究して行く。

● 総務市民常任委員会  
十五一一七〇四(FAX兼)二、一人親家庭への支援状況について  
問、母子家庭と父子家庭の割合は。

度当初の数値は、令和元年度は母子家庭九十三・八%、父子女家庭六・一%、二年

二、台風十九号による被害復旧状況について  
問、公共災害（市道）の件数と進捗状況について  
答、三十六路線四十四ヶ所が被災しており、八月末までに一路線三ヶ所で工事完了、工事に着手したもののが三十三路線三十九ヶ所である。

令和二年七月より所属委員会が変わりました。  
会長安齋政保が総務市民常任委員会、副会長小野利美が産業建設常任委員会（委員長）、幹事長熊田義春が文教福祉常任委員会、議会運営委員会（委員長）の所属になりました。  
九月定例会は、去る九月一日に招集され、十七日間の会期を経て九月十七日に閉会しました。  
今定例会は、一般質問、委員会審査に加え決算審査特別委員会を設置して審査しました。  
一般質問については、私たち市政会は「全ての定例会で全員が一般（代表）質問を行うこと」としてきましたが、コロナ禍の中、六月・九月定例会はいずれも各会派二名に制限して行われました。  
以下に所属議員の一般質問内容を掲載いたします。

九月定例会の一般質問での二項目を掲載させています。  
一、上水道未普及地域における計画について  
問、第六次計画の終了時期と第七次計画の策定期概要は

答、井戸水の安全性の問題がある地区や、生活用水確保に困窮している地区などに早期に水道水を供給するため、新たな計画（第七次計画）を策定し、事業認可を受けた後、事業実施する方針で検討を進めている。  
拡張エリアについては、井戸水の水質の安全性に問題のある下川崎地区や、生活用水確保に困窮している石井・大平地区などを中心にまた、隣接する地区などを検討している。



## 信念を貫く

副会長

小野利美

二、台風十九号による被害復旧状況について  
問、公共災害（市道）の件数と進捗状況について  
答、三十六路線四十四ヶ所が被災しており、八月末までに一路線三ヶ所で工事完了、工事に着手したもののが三十三路線三十九ヶ所である。  
問、市道浅川・鈴石神社線堀越地内の土砂崩れ箇所の進捗状況と今後の計画は  
答、七月末までに地滑りの動きが止まり、復旧工法等について国との事前協議が整ったことから、今後は第二次査定に地滑り災として国の査定を受け、事業費の決定後実施計画を行い、年内中の工事発注を考えている。

● 産業建設常任委員長  
安達地方広域行政組合議会議員  
TEL: 023-702-1111 FAX: 023-11111111

## 諸問題の解決に向かつて

幹事長 熊田義春

令和二年度、市議会六月定例会において三件一般質問をさせて頂きました。

以下に質問項目と答弁内容を掲載させていただきます。

- 一、生活保護受給者の進捗状況について
- 二、十四年度・二十五年度・令和元年度・二年

二年、現在の受給者と世帯数について

答、比較しやすいよう各年度六月一日現在

の数値で、受給者数は平成二十四年度・

四百三十三人、二十五年度・四百二十人、令

和元年度・四百十八人、二年・四百二十人で、

世帯数については、平成二十四年度・三百七

世帯、二十五年度・二百九十八世帯、令和元

年度・三百二十一世帯、二年・三百二十二

世帯である。

子家庭九十三・四%、父子家庭六・六%である。

三、教育支援センターの職員構成と予算について

答、スクールソーシャルワーカーの他に、所長

一名、適応指導教室で児童生徒に学習支援に

あたっている教育指導員二名、年間三十五

日勤務のスクールカウンセラーが一名。今年

の予算については、管理運営費として総額

九百十三万九千円である。

※私見として、私たち市政会はこれまでに二回教育支援センターに出向いての勉強会を行ってきました。  
センター開所時から現在まで態勢の充実に取り組んでいることが示されました。一方でスクールカウンセラーの勤務日数増加に向けた取り組みを求めていく必要があると感じました。

- ・PCR検査は市民全員が受けられるような体制作り
- ・PCR検査の無料化
- ・高齢者へのインフルエンザワクチン接種の無料化
- ・医療機関への支援
- ・医療機関崩壊防止対策
- ・医療従事者に対する補助
- ・発信できる情報のすみやかな提供
- ・経営支援金の再支給と条件の緩和
- ・飲食業者等のテイクアウト・デリバリーに対する支援など

### ◆市議会災害対策会議での取り組み

二本松市議会は、コロナウイルス感染拡大防止対策について、二本松市災害対策本部（本部長三保恵一市長）に対して要望・提言を行うため、本年4月14日に「二本松市議会災害対策」会議（以下「災害対策会議」）を設置しました。

災害対策会議は4月30日に1回目の緊急要望書を5月15日に2回目の要望書を市の災害対策本部に提出し、5月25日には同対策本部から要望に対する対応状況について報告を受けました。

10月1日に3回目の会議を開き中間総括を行ったところです。

災害対策会議での要望事項については、議会内各会派においてそれぞれ検討し、全体会で整理・とりまとめを行いました。

以下に各会派から出された要望の主なものを掲載します。

# 市政会活動報告

## 商工業関係

当会派市政会の勉強会は市商工会議所において開催し、渡辺専務理事、松本事務局長、市産業部伊藤商工課長の出席をいただき、新型コロナウイルス感染症に伴う会員事業所への影響と国の支援制度の活用状況及び事業別の申請状況等並びに行政に求められる支援策等についてお伺い致しました。

会員事業所への影響についての調査の結果については、とうほう地域総合研究所の「県内景気動向調査」によれば、全産業で悪い影響を受けており、長期的な景気低迷の予測をしている。また、国の支援制度活動状況等については融資、持続化給付金、その他給付金等の申請手続きの相談が多くあつた。（別表1）

行政に求める支援策については、雇用調整助成金の拡充、納税猶予・減免・休業補償など企業持続に係る要望案件がほとんどであつたとの説明がありました。

また、コロナウイルス感染症対策としては、商工会議所が取り組んだ十二項目の事業について、市の市民生活・地域経済の活性化を図る支援事業としては令和二年度二本松市新型コロナウイルス感染症緊急産業経済対策について説明がありました。

新型コロナウイルスによる影響により、市民生活や地域経済に多大な影響を及ぼしており未だ収束の兆しが見えない状況ではあります、各種支援事業も速やかに取り組まれており、その成果を検証してまいります。

別表1

二本松商工会議所  
新型コロナウイルス感染症に係る相談窓口での対応状況  
(令和2年8月末日)

相談件数	業種							
	飲食	卸売	建設	小売	製造	不動産	サービス	その他
1,092	165	13	175	273	154	7	270	35

○相談内容

融資	持続化給付金	家賃支援給付金	県感染防止協力金・支援金・給付金	補助金(持続化等)	雇用調整助成金等	市補助金給付金等	その他(税金納税猶予等)
34	99	18	22	9	9	34	867



商工会議所 渡辺専務のあいさつ



質問等もさせていただきました

市政会では、去る十月八日に市内（安達管内）における商工業関係・農業関係のコロナウイルスによるなりわいの被害、影響について勉強会を開催しました。  
収束の見えないコロナ禍の中で多くの事業者・農家に影響が出ている実態と各種支援制度の活用状況等を知ることが出来ました。

## 農業関係

農業における新型コロナウイルス感染症の影響について、市役所庁舎内においてJAふくしま未来安斎営農部長から説明を受けました。

管内農産物の中で最も取扱額の大きい主食用米での影響については、学校給食を含む外食支出について、六月時点での総務省家計動向調査では、前年比マイナス三十五%と大きく減少していることに加え、昼食・外食等の業務用需要への販売が多い福島県にとっては、特に大きな影響を受けており、令和元年産米の六月末における契約・販売進度は、全国・福島県ともに前年度を下回って推移しているとのことでした。

次に肉牛（肥育牛）・和牛子牛（繁殖牛）への影響については、いずれも一頭当たりの販売価格が前年と比べて下落しており、和牛子牛セリの平均価格では、本年二月から七月まで前年比八十パーセント台で推移していることが示されました。

また花卉部門では全国的なイベント自粛が大きく影響し、事業年度当初は出荷量の減少と価格安により大減収となつたが、その後価格回復が進み上半期末時点ではほぼ前年並の販売額となつたことが示されました。



収穫最盛期の管内水田



JAふくしま未来 安斎営農部長（後姿）